

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年9月12日から2044年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第16期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2026年7月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2024年7月8日)	19,715	100	27.1	302,732.00	28.0	95.7	1.5	19,949
13期(2025年1月7日)	23,102	100	17.7	313,296.49	3.5	95.9	—	58,204
14期(2025年7月7日)	26,637	100	15.7	313,894.77	0.2	96.0	—	168,977
15期(2026年1月7日)	35,182	100	32.5	383,554.44	22.2	96.5	—	338,685
16期(2026年7月7日)	40,758	100	16.1	436,942.49	13.9	96.9	—	536,944

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2026年1月7日	35,182	—	383,554.44	96.5
1月末	34,864	△ 0.9	381,832.96	96.8
2月末	35,866	1.9	390,955.02	95.8
3月末	32,941	△ 6.4	364,794.84	97.2
4月末	37,226	5.8	407,279.45	96.9
5月末	44,463	26.4	427,358.38	94.5
6月末	40,183	14.2	431,088.94	97.0
(期 末)				
2026年7月7日	40,858	16.1	436,942.49	96.9

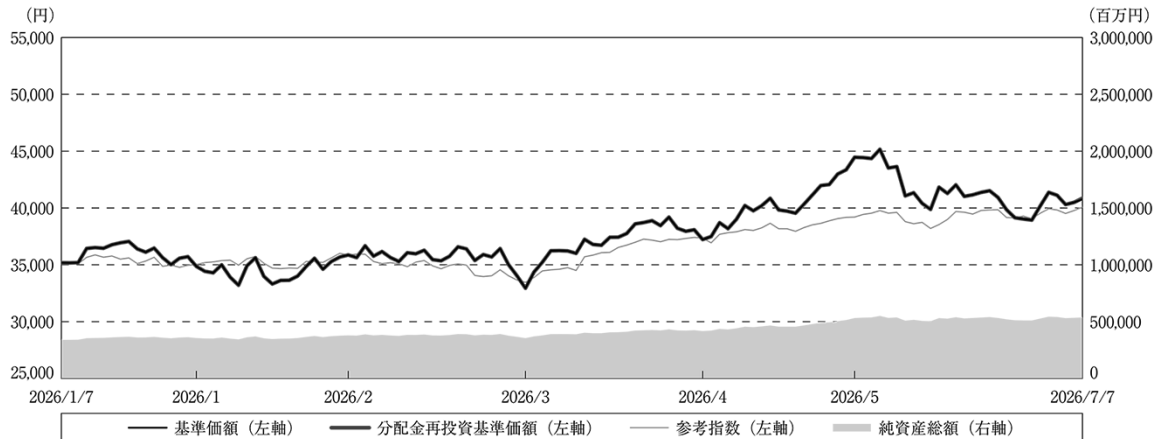
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2026年1月8日～2026年7月7日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2026年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・AI関連銘柄の堅調な企業決算が好感されたこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化により株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感などから株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げペースが減速する可能性があるとの見方が強まり、株式市場は停滞しました。2026年3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が嫌気され、株式市場は大きく下落しましたが、その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感されたことや、主にAI関連銘柄の1-3月期の決算が良好であったことなどから、上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円が為替レートは円安米ドル高となりました。期初に日米当局によるレートチェックが観測されるなど為替介入への警戒感が強まり、円高方向に振れる局面も見られましたが、期半ばにかけて円安基調で推移しました。2026年4月末から5月にかけては、日本政府による為替介入が実施されたとみられ、一時急激な円高が進行しましたが、原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、16.1%上昇しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション(投資価値を測るための指標)などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇や円安が進行したことから、基準価額は17.1%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：LUMENTUM HOLDINGS INC(光通信や産業用レーザーなどの製品を販売)

AI関連のネットワーク・インフラへの投資を背景に、先進的光学接続ソリューションの需要が強まり、株価が大幅に上昇しました。また、堅調な収益成長、利益率拡大、次世代光技術の採用拡大への期待から投資家心理も改善しました。宇宙関連のテーマ性の高さと長期的な成長の可能性から、同社の保有を継続します。

●寄与度下位銘柄：PALANTIR TECHNOLOGIES INC(AI搭載ソフトウェア・プラットフォームを提供)

同社のプラットフォームは、防衛、インテリジェンス、宇宙運用分野での活用が拡大しています。期待値が高まる中で投資家の銘柄選別が強まり、大幅な株価上昇後の利益確定売りなどから下落しました。AI導入の拡大や宇宙領域で活動する顧客を含む政府・防衛関連顧客からの需要増加に支えられ、長期的な見通しは依然良好と判断し、同社の保有を継続します。

【グループ別構成(2026年7月7日現在)】

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	32.5
グループ2	宇宙データの利用サービス	18.0
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	34.9
グループ4	新たな宇宙ビジネス	11.5

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

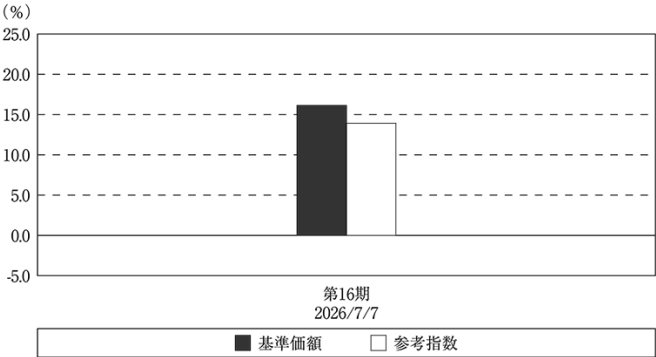
※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2026年1月8日～ 2026年7月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.245%
当期の収益	5
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	30,758

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・宇宙関連株式マザーファンド＞

中東情勢や原油輸送の正常化の見通しには不透明感が残るなか、世界的な金利上昇やインフレ加速が懸念されており、株式市場はボラティリティ（変動性）が再び高まる可能性が残っていると考えますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業の中から引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。宇宙関連セクターは、巨額投資が先行する段階から規模の拡大により利益を生むインフラへと移行しつつある、長期にわたる魅力的な投資テーマであると考えています。打ち上げのコスト低下や頻度の増加により、衛星通信分野の商業活動が加速しています。政府の需要および国家安全保障上の優先事項は依然として重要な柱であり、宇宙インフラへの投資拡大が受注残の見通しを高めるとともに、官民連携を一層強化しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月 8 日～2026年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 343	% 0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(174)	(0.464)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(164)	(0.436)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.011)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.020)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.004)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	356	0.949	
期中の平均基準価額は、37,590円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

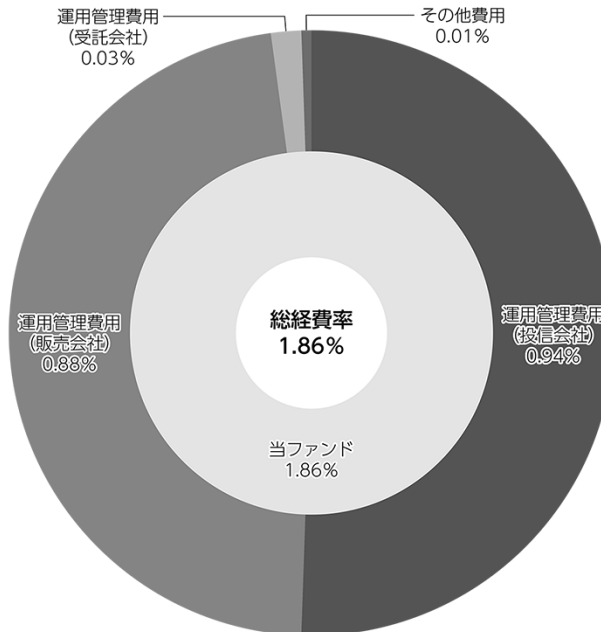
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月8日～2026年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	35,451,326	172,010,432	8,022,015	38,130,763

○株式売買比率

(2026年1月8日～2026年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	202,506,155千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	421,950,308千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月8日～2026年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	77,569,802	104,999,113	536,944,465

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	536,944,465	99.0
コール・ローン等、その他	5,505,799	1.0
投資信託財産総額	542,450,264	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(510,744,663千円)の投資信託財産総額(554,420,827千円)に対する比率は92.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=162.14円、1カナダドル=114.09円、1ユーロ=185.52円、1英ポンド=217.09円、1イスラエルシェケル=54.1935円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	542,450,264,967
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	536,944,465,373
未収入金	5,505,799,594
(B) 負債	5,505,799,594
未払収益分配金	1,317,386,108
未払解約金	336,069,508
未払信託報酬	3,851,854,554
その他未払費用	489,424
(C) 純資産総額(A－B)	536,944,465,373
元本	131,738,610,819
次期繰越損益金	405,205,854,554
(D) 受益権総口数	131,738,610,819口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,758円

(注) 当ファンドの期首元本額は96,265,387,773円、期中追加設定元本額は44,201,910,360円、期中一部解約元本額は8,728,687,314円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2026年1月8日～2026年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	62,443,339,433
売買益	64,818,610,636
売買損	△ 2,375,271,203
(B) 信託報酬等	△ 3,852,343,978
(C) 当期損益金(A＋B)	58,590,995,455
(D) 前期繰越損益金	93,632,943,088
(E) 追加信託差損益金	254,299,302,119
(配当等相当額)	(197,710,616,857)
(売買損益相当額)	(56,588,685,262)
(F) 計(C＋D＋E)	406,523,240,662
(G) 収益分配金	△ 1,317,386,108
次期繰越損益金(F＋G)	405,205,854,554
追加信託差損益金	253,047,785,316
(配当等相当額)	(197,785,681,717)
(売買損益相当額)	(55,262,103,599)
分配準備積立金	152,158,069,238

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,099,856,196円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	57,491,139,259円
c. 信託約款に規定する収益調整金	254,299,302,119円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	93,632,943,088円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	406,523,240,662円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,858円
g. 分配金	1,317,386,108円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。
- ・2026年4月8日付で、信託金の限度額を2兆円とする約款変更を行いました。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2026年7月7日）

（計算期間 2025年7月8日～2026年7月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%		百万円
4期(2022年7月7日)	13,806	△	6.3	179,198.41	3.9	94.9	2.5	24,142
5期(2023年7月7日)	16,995		23.1	219,112.32	22.3	98.6	—	22,126
6期(2024年7月8日)	23,616		39.0	302,732.00	38.2	95.7	1.5	23,930
7期(2025年7月7日)	32,689		38.4	313,894.77	3.7	96.0	—	177,812
8期(2026年7月7日)	51,138		56.4	436,942.49	39.2	96.9	—	548,762

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 投 資 信 託 証 入 比
		騰 落	率		騰 落	率	
	円		%			%	%
(期 首) 2025年7月7日	32,689	—	—	313,894.77	—	—	96.0
7月末	35,520	8.7		327,934.21	4.5		95.7
8月末	35,639	9.0		330,608.35	5.3		94.9
9月末	37,658	15.2		344,059.89	9.6		94.9
10月末	40,980	25.4		365,357.23	16.4		94.5
11月末	38,956	19.2		370,171.20	17.9		95.8
12月末	40,925	25.2		377,851.92	20.4		95.0
2026年1月末	43,319	32.5		381,832.96	21.6		96.7
2月末	44,623	36.5		390,955.02	24.5		95.6
3月末	41,064	25.6		364,794.84	16.2		96.8
4月末	46,452	42.1		407,279.45	29.8		96.4
5月末	55,509	69.8		427,358.38	36.1		94.0
6月末	50,277	53.8		431,088.94	37.3		96.3
(期 末) 2026年7月7日	51,138	56.4		436,942.49	39.2		96.9

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2025年7月8日～2026年7月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：32,689円

期 末：51,138円

騰落率： 56.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期前半、米国で利下げが実施されたことや将来の追加利下げに対する期待から株式市場が上昇したこと
- ・大手IT企業を中心としたAIへの投資が加速する局面で成長期待が広がったこと
- ・中東情勢の緊張緩和により投資家心理が改善したこと
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・イランを巡る中東情勢の緊迫化により株式市場が下落する局面があったこと
- ・AI・半導体銘柄の過熱感から株式市場が調整する局面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、米国の利下げサイクル開始への期待などを受けて株式市場は上昇し、その後も大手IT企業を中心としたAIへの投資継続を背景とした成長期待から上昇基調で推移しました。2026年初には、AIがソフトウェアメーカーの競争を激化させる懸念が高まったことから株式市場は停滞し、3月には中東情勢の緊迫化と原油価格高騰が嫌気され、大きく下落しました。その後、米国とイランの紛争終結に向けた協議の進展が好感され、株式市場は上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安や新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識され、円安米ドル高が進行しました。2026年初に日米当局によるレートチェックが観測されるなど為替介入への警戒感が強まるなか、4月末から5月にかけては日本政府による為替介入が実施されたとみられ、急激な円高が進行しましたが、同時に原油高による実需の米ドル買いも重なったことから、その後は円安基調が継続しました。

■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補銘柄の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は56.4%上昇しました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 参考指数は、期首(2025年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(配当込み、円換算ベース)です。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

- 寄与度上位銘柄：LUMENTUM HOLDINGS INC（光通信や産業用レーザーなどの製品を販売）
AI関連のネットワーク・インフラへの投資を背景に、先進的光学接続ソリューションの需要が強まり、株価が大幅に上昇しました。また、堅調な収益成長、利益率拡大、次世代光技術の採用拡大への期待から投資家心理も改善しました。宇宙関連のテーマ性の高さと長期的な成長の可能性から、同社の保有を継続します。
- 寄与度下位銘柄：AXON ENTERPRISE INC（公共安全テクノロジーの開発・製造・販売）
ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き堅調であるものの、バリュエーション水準の高まりや大幅な株価上昇による断続的な利益確定売り、さらに長期的な成長のために積極的な投資を継続しており利益率拡大ペースに対する懸念が高まったことなどを背景に、株価は軟調に推移する局面が見られました。同社の業界におけるリーダー的地位、成長性、適正なバリュエーション水準を考慮し、同社の保有を継続します。

○今後の運用方針

中東情勢や原油輸送の正常化の見直しには不透明感が残るなか、世界的な金利上昇やインフレ加速が懸念されており、株式市場はボラティリティ（変動性）が再び高まる可能性が残っていると考えますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業の中から引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。宇宙関連セクターは、巨額投資が先行する段階から規模の拡大により利益を生むインフラへと移行しつつある、長期にわたる魅力的な投資テーマであると考えています。打ち上げのコスト低下や頻度の増加により、衛星通信分野の商業活動が加速しています。政府の需要および国家安全保障上の優先事項は依然として重要な柱であり、宇宙インフラへの投資拡大が受注残の見通しを高めるとともに、官民連携を一層強化しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.043 (0.043)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	33	0.078	
期中の平均基準価額は、42,576円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,243 (1,805)	千円 10,916,718 (—)	千株 659	千円 92,270
	アメリカ	百株 309,736 (2,216)	千米ドル 1,503,050 (—)	百株 31,216 (—)	千米ドル 336,822 (406)
外 国	カナダ	8,449	千カナダドル 42,069	76	千カナダドル 17,083
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	760	53,815	—	—
	イタリア	10,305	37,214	—	—
	フランス	3,081	25,774	—	—
	オランダ	643	11,745	—	—
	イギリス	2,996	千英ポンド 5,602	—	千英ポンド —
	イスラエル	168	千イスラエルシェケル 29,810	—	千イスラエルシェケル —

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	330,726,567千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	341,571,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (40.1%)			
三菱重工業	894.5	1,411	5,656,699
I H I	174.7	1,943.3	5,794,920
電気機器 (43.5%)			
三菱電機	604.7	865.5	5,147,128
日本電気	519.7	860.4	3,741,019
ソニーグループ	477.3	1,002.8	3,511,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (16.4%)			
KDDI	708	1,685	4,682,615
合 計	株 数 ・ 金 額	3,378	7,768
	銘柄数<比率>	6	6
			<5.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	4,958	9,734	20,034	3,248,334	電気通信サービス
AST SPACEMOBILE INC	5,136	8,639	69,666	11,295,753	電気通信サービス
AEROVIRONMENT INC	954	1,967	34,786	5,640,262	資本財
ALIBABA GROUP HOLDING	1,364	2,289	22,412	3,633,959	一般消費財・サービス流通・小売り
AMAZON.COM INC	1,021	2,521	61,573	9,983,486	一般消費財・サービス流通・小売り
AMENTUM HOLDINGS INC-W/I	6,337	19,624	43,665	7,079,904	商業・専門サービス
ANSYS INC	326	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARCHER AVIATION INC-A	—	59,646	32,029	5,193,335	資本財
ARM HOLDINGS PLC-ADR	996	2,762	89,028	14,435,075	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC	406	798	49,682	8,055,471	資本財
BOEING CO	776	1,176	27,595	4,474,373	資本財
BROADCOM INC	524	1,335	49,949	8,098,840	半導体・半導体製造装置
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	355	676	34,160	5,538,748	商業・専門サービス
CARPENTER TECHNOLOGY	724	1,170	72,503	11,755,741	資本財
CELANESE CORP	—	5,851	27,877	4,519,980	素材
CELESTICA INC	1,068	1,761	61,678	10,000,515	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHEMOURS CO/THE	—	11,619	21,136	3,426,996	素材
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	2,740	67,844	11,000,274	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	463	2,955	58,923	9,553,932	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	1,097	3,695	94,364	15,300,314	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-A	276	—	—	—	メディア・娯楽
ARTHUR J GALLAGHER & CO	523	1,087	27,157	4,403,356	保険
HEICO CORP	452	1,268	46,340	7,513,676	資本財
HOWMET AEROSPACE INC	1,212	1,913	53,182	8,623,059	資本財
INFORMATICA INC - CLASS A	4,790	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE MACHINES INC	16,711	33,877	63,994	10,376,071	資本財

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		4,995	—	—	—
JABIL CIRCUIT INC		742	1,187	40,151	6,510,155
KARMAN HOLDINGS INC		4,093	6,594	35,188	5,705,440
KRATOS DEFENSE & SECURITY		4,689	7,728	41,375	6,708,701
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		—	955	28,775	4,665,708
LEONARDO DRS INC		4,917	7,415	33,642	5,454,756
LUMENTUM HOLDINGS INC		3,035	2,561	187,295	30,368,021
MP MATERIALS CORP		6,076	7,507	39,797	6,452,778
MOTOROLA SOLUTIONS INC		310	821	34,718	5,629,337
NVIDIA CORP		2,077	2,622	51,286	8,315,657
ON SEMICONDUCTOR CORP		—	2,723	25,788	4,181,292
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A		4,034	5,259	69,705	11,302,103
PALO ALTO NETWORKS INC		—	1,571	56,201	9,112,464
PARSONS CORP		2,621	—	—	—
PDD HOLDINGS INC		1,027	2,399	20,096	3,258,394
PLANET LABS PBC		—	19,363	59,756	9,688,884
QNITY ELECTRONICS INC		—	3,249	47,669	7,729,138
REDWIRE CORP		—	34,240	38,897	6,306,846
ROCKET LAB CORP		8,029	11,764	109,518	17,757,318
ROPER TECHNOLOGIES INC		245	—	—	—
RUBRIK INC-A		—	6,484	56,652	9,185,569
SANDISK CORP		—	393	68,625	11,126,999
SNOWFLAKE INC-CLASS A		897	1,899	49,782	8,071,807
SPACE EXPLORATION TECHN-CL A		—	38	611	99,204
SYNOPSYS INC		217	—	—	—
T-MOBILE US INC		582	1,350	24,554	3,981,216
Taiwan Semiconductor Manufacturing		693	1,076	48,623	7,883,805
TESLA INC		468	1,842	77,343	12,540,400
3M CO		1,004	—	—	—
VIAVI SOLUTIONS INC		—	11,187	47,458	7,694,862
VOYAGER TECHNOLOGIES INC-A		—	10,430	35,358	5,733,089
YORK SPACE SYSTEMS INC		—	16,147	38,058	6,170,885
ZSCALER INC		854	—	—	—
GARMIN LTD		723	1,351	33,130	5,371,810
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		204	264	48,236	7,821,082
ELASTIC NV		1,401	—	—	—
STERIS PLC		—	1,345	28,693	4,652,384
AON PLC		373	750	26,772	4,340,840
JOBY AVIATION INC		—	33,625	29,993	4,863,190
LINDE PLC		386	657	35,531	5,761,097
小 計	株 数 ・ 金 額	105,187	385,924	2,698,881	437,596,714
	銘 柄 数 < 比 率 >	48	56	—	< 79.7% >
(カナダ)				千カナダドル	
CONSTELLATION SOFTWARE INC		40	—	—	—
MDA SPACE LTD		5,763	14,176	84,621	9,654,459
小 計	株 数 ・ 金 額	5,803	14,176	84,621	9,654,459
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.8% >

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株	数	株	数	評			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
(ユーロ…ドイツ)			百株	百株	千ユーロ	千円				
RHEINMETALL AG			—	277	31,316	5,809,896		資本財		
SIEMENS AG			559	1,043	29,388	5,452,229		資本財		
小	計	株数・金額	559	1,320	60,705	11,262,125				
銘柄数<比率>			1	2	—	<2.1%>				
(ユーロ…イタリア)										
LEONARDO SPA			2,727	4,487	24,643	4,571,828		資本財		
AVIO SPA			—	8,545	28,543	5,295,347		資本財		
小	計	株数・金額	2,727	13,033	53,186	9,867,176				
銘柄数<比率>			1	2	—	<1.8%>				
(ユーロ…フランス)										
THALES SA			840	1,120	27,025	5,013,703		資本財		
AXA SA			2,621	5,135	22,683	4,208,218		保険		
SAFRAN SA			597	884	31,600	5,862,589		資本財		
小	計	株数・金額	4,059	7,141	81,309	15,084,512				
銘柄数<比率>			3	3	—	<2.7%>				
(ユーロ…オランダ)										
AIRBUS SE			929	1,573	32,940	6,111,044		資本財		
小	計	株数・金額	929	1,573	32,940	6,111,044				
銘柄数<比率>			1	1	—	<1.1%>				
ユ	ー	ロ	計	株数・金額	8,277	23,068	228,141	42,324,859		
銘柄数<比率>			6	8	—	<7.7%>				
(イギリス)					千英ポンド					
BAE SYSTEMS PLC			8,032	11,028	22,332	4,848,256		資本財		
小	計	株数・金額	8,032	11,028	22,332	4,848,256				
銘柄数<比率>			1	1	—	<0.9%>				
(イスラエル)					千イスラエルシェケル					
ELBIT SYSTEMS LTD			492	660	162,036	8,781,334		資本財		
小	計	株数・金額	492	660	162,036	8,781,334				
銘柄数<比率>			1	1	—	<1.6%>				
合	計	株数・金額	127,794	434,858	—	503,205,624				
銘柄数<比率>			58	67	—	<91.7%>				

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	531,739,812	95.9
コール・ローン等、その他	22,681,015	4.1
投資信託財産総額	554,420,827	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（510,744,663千円）の投資信託財産総額（554,420,827千円）に対する比率は92.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=162.14円、1カナダドル=114.09円、1ユーロ=185.52円、1英ポンド=217.09円、1イスラエルシェケル=54.1935円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	554,439,034,643
コール・ローン等	22,602,931,990
株式(評価額)	531,739,812,876
未収入金	18,208,071
未収配当金	77,685,819
未収利息	395,887
(B) 負債	5,676,651,264
未払金	18,236,008
未払解約金	5,658,415,256
(C) 純資産総額(A－B)	548,762,383,379
元本	107,309,747,878
次期繰越損益金	441,452,635,501
(D) 受益権総口数	107,309,747,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,138円

(注) 当親ファンドの期首元本額は54,395,778,985円、期中追加設定元本額は67,868,021,399円、期中一部解約元本額は14,954,052,506円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 104,999,113,257円

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 2,310,634,621円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,738,086,844
受取配当金	1,496,645,432
受取利息	235,506,177
その他収益金	5,935,235
(B) 有価証券売買損益	141,413,955,067
売買益	176,056,889,132
売買損	△ 34,642,934,065
(C) 保管費用等	△ 30,262,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	143,121,779,227
(E) 前期繰越損益金	123,416,427,332
(F) 追加信託差損益金	225,241,091,154
(G) 解約差損益金	△ 50,326,662,212
(H) 計(D+E+F+G)	441,452,635,501
次期繰越損益金(H)	441,452,635,501

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

・2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

・2026年4月8日付で、信託金の限度額を2兆円とする約款変更を行いました。